

# 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

## 第14期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

東京都中央区日本橋2-11-2

太陽生命日本橋ビル18F

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	<u>4,049,285</u>	流 動 負 債	<u>2,191,557</u>
現金及び預金	2,168,352	買掛金	53,315
売掛金	<u>1,110,045</u>	短期借入金	1,000,000
商 品	238,327	リース債務	13,910
仕掛品	<u>19,249</u>	未払金	546,333
貯蔵品	6,677	未払費用	<u>153,833</u>
前払費用	165,975	未払法人税等	<u>14,339</u>
未収法人税等	<u>221,668</u>	預り金	363,437
未収消費税等	<u>79,645</u>	前受収益	<u>7,222</u>
その他	<u>39,342</u>	製品保証引当金	39,163
固 定 資 産	<u>5,592,385</u>	その他	1
有形固定資産	<u>967,785</u>	固 定 負 債	<u>143,143</u>
建物附属設備	206,510	長期リース債務	15,158
器具及び備品	<u>1,749,412</u>	長期未払費用	35,857
リース資産	313,265	退職給付引当金	87,736
建設仮勘定	<u>268,526</u>	その他	<u>4,390</u>
減価償却累計額	<u>△1,569,929</u>	負 債 合 計	<u>2,334,700</u>
無形固定資産	<u>4,113,914</u>	(純資産の部)	
商 標 権	<u>3,484</u>	株 主 資 本	<u>7,301,867</u>
リース資産	480	資 本 金	<u>3,053,415</u>
ソフトウェア	<u>3,447,725</u>	資 本 剰 余 金	<u>3,053,415</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>662,027</u>	資 本 準 備 金	3,053,415
その他	<u>197</u>	利 益 剰 余 金	<u>1,195,037</u>
投資その他の資産	<u>510,685</u>	その他利益剰余金	<u>1,195,037</u>
長期前払費用	68,837	繰越利益剰余金	<u>1,195,037</u>
敷 金	312,414	新 株 予 約 権	5,103
繰延税金資産	<u>128,984</u>		
その他	449	純 資 産 合 計	<u>7,306,970</u>
資 産 合 計	<u>9,641,671</u>	負 債 純 資 産 合 計	<u>9,641,671</u>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	<u>6,451,089</u>
売上原価	<u>4,535,253</u>
売上総利益	<u>1,915,835</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,760,854</u>
営業利益	<u>154,981</u>
営業外収益	
受取利息	22
違約金収入	7,125
助成金収入	1,302
その他	<u>174</u>
営業外費用	
支払利息	1,981
和解金	1,936
固定資産除却損	649
その他	348
経常利益	<u>158,690</u>
税引前当期純利益	<u>158,690</u>
法人税、住民税及び事業税	6,852
法人税等調整額	<u>53,198</u>
当期純利益	<u>98,640</u>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位:千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
				繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	3,053,415	3,053,415	3,053,415	1,096,396	1,096,396	7,203,226	-	7,203,226
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益				98,640	98,640	98,640		98,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							5,103	5,103
当期変動額合計	-	-	-	98,640	98,640	98,640	5,103	103,743
当 期 末 残 高	3,053,415	3,053,415	3,053,415	1,195,037	1,195,037	7,301,867	5,103	7,306,970

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～18年

器具及び備品 2年～15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

納入した一部商品の不具合に伴い、今後発生する製品保証に係る費用の見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (1) 繰延税金資産の回収可能性の評価

#### ① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 128,984千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### a 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、スケジューリング不能差異を除く将来減算一時差異及び繰越欠損金の全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当期末において認識された繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消が見込まれる、又は税務上の繰越欠損金の控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと判断しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価に使用される将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

事業計画の策定においては、将来において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌年度中は一定期間続くとの仮定のもと、売上収益の成長の見積りを行っています。

##### b 翌年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は合理的であると判断しております。ただし、将来の新型コロナウイルス感染症拡大等による経営環境の悪化等により、将来の課税所得の結果が見積りと異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 110千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 1,200千円

販売費及び一般管理費 40,290千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,493,000株

(注)2020年10月12日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は31,430,014株増加し、31,493,000株となっております。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

預金については、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っています。営業債権である売掛金について、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金については、差入先の信用リスクに晒されております。未収法人税等は、1年以内の回収期日であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、預り金は、全てが1ヶ月以内の支払期日であり、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にシステム投資及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年3ヶ月であります。

営業債務、短期借入金、リース債務には流動性のリスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### b 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,168,352千円	2,168,352千円	－千円
(2) 売掛金	<u>1,110,045</u>	<u>1,110,045</u>	－
(3) 未収法人税等	<u>221,668</u>	<u>221,668</u>	－
(4) 敷金	312,414	312,993	578
(5) 買掛金	(53,315)	(53,315)	－
(6) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	－
(7) 未払金	(546,333)	(546,333)	－
(8) 未払費用	<u>(153,833)</u>	<u>(153,833)</u>	－
(9) 未払法人税等	<u>(14,339)</u>	<u>(14,339)</u>	－
(10) 預り金	(363,437)	(363,437)	－
(11) リース債務	(29,068)	(27,276)	1,792

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

[資産]

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金

敷金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

[負債]

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等及び(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	26,865千円
未払費用	<u>26,440千円</u>
繰越欠損金	<u>24,708千円</u>
減損損失	22,242千円
製品保証引当金	11,991千円
未払金	<u>10,563千円</u>
未払事業税	<u>2,923千円</u>
その他	<u>27,165千円</u>
繰延税金資産小計	<u>152,901千円</u>
評価性引当額	<u>△15,791千円</u>
繰延税金資産合計	<u>137,109千円</u>
繰延税金負債	
未収事業税	<u>7,501千円</u>
その他	<u>624千円</u>
繰延税金負債合計	<u>8,125千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>128,984千円</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事株式会社	被所有 直接 40.47%	当社への役員の派遣 同社従業員の被出向	事務協力費用	40,690	-	-
その他の関係会社の子会社	株式会社ローソン	-	サービスの提供	当社センター 利用による売上	288,815	売掛金	26,634
				受託開発による売上	42,565		
主要株主(会社等)	株式会社NTTドコモ	被所有 直接 10.24%	当社への役員の派遣 サービスの提供	当社センター 利用による売上	12,218	売掛金	3,976
				受託開発による売上	1,800		
主要株主の子会社	トヨタファイナンス株式会社	被所有 直接 4.29%	当社への役員の派遣 サービスの提供	当社センター 利用による売上	65,973	売掛金	42,516
				受託開発による売上	22,945		
				事務協力費用	7,000	未払金	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社への役員の派遣及び被出向に基づく事務協力費用の支払いに関しては、派遣元及び出向元の規定等に基づき算定を行い、双方協議の上、決定しております。また、当社センター利用による売上、受託開発による売上に関する価格その他取引条件は、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引条件等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

232円02銭

(2) 1株当たり当期純利益

3円13銭

(注) 2020年10月12日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、2021年3月22日開催の臨時取締役会において、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて、手元流動資金を手厚くし、経営基盤の更なる安定化を図ることを目的に、資金の短期借入を行うことを決議し、2021年4月6日に実行いたしました。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 借入先の名称   | 三菱UFJ銀行    |
| (2) 借入金額     | 1,000百万円   |
| (3) 借入利率     | 基準金利＋スプレッド |
| (4) 借入実行日    | 2021年4月6日  |
| (5) 返済期日     | 2021年9月2日  |
| (6) 返済条件     | 一括返済       |
| (7) 担保提供及び保証 | なし         |

## 11. その他の注記

決算体制強化の一環として、決算手続を見直し計算書類の再点検を実施した結果、前々事業年度、前事業年度及び当事業年度に係る誤謬が検出されたことから、当該誤謬について計算書類等の訂正を行いました。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が35,930千円減少しております。

また、貸借対照表の流動資産が10,346千円増加、固定資産が4,676千円減少、流動負債が763千円増加、固定負債が3,624千円増加し、繰越利益剰余金が1,281千円増加しております。

損益計算書については、売上高が9,911千円減少、売上原価が25,457千円減少、販売費及び一般管理費が22,956千円減少し、営業利益が38,502千円増加、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,007千円増加し、当期純利益が37,211千円増加しております。